

議決のあらまし

岡山市の将来都市像となる
基本構想決まる！

平成28年2月定例市議会に市長が提案した議案は追加工程を含め108件(予算案34件、条例案32件、その他42件)で、議員が提案した議案は1件(市長の専決処分事項の指定の一部改正について)でした。

そのうち、平成28年度岡山市一般会計予算、平成27年度岡山市一般会計補正予算(第5号)など10件の議案については、一部の議員から反対がありましたが、すべての議案を原案可決・同意しました。

これにより、平成28年度当初予算額は、一般会計2,843億2,370万円余、特別会計1,935億9,126万円余、事業会計717億6,912万円余を合わせた5,496億8,409万円余となりました。

●● 可決した主な議案 ●●

議決結果は市議会ホームページに掲載しています。

■平成28年度岡山市一般会計予算(対前年度比0.2%の減)

主な事業	予 算	内 容
地域防災対策事業	113億4,000万円 [岡山西部総合公園(仮称)分を除く]	水道施設・下水道施設耐震化事業、防災拠点施設整備事業、橋梁の長寿命化対策・耐震補強事業、緊急情報網の整備など
市有建築物の耐震化	54億7,300万円	学校園をはじめとした市有建築物の耐震改修を推進し、安全・安心な教育環境と地域住民の避難拠点を確保
汚水処理施設整備	49億7,600万円	下水道未普及地区の早期解消に努め、良好な水環境の保全を図る
伸ばそう健康寿命！知って変わって、つながって元気、歩いて楽しいまちづくり	27億3,700万円	がん検診の実施、医療適正化事業、介護予防の推進、スマートウエルネスシティ構想に沿った健康推進プログラムなど
岡山操車場跡地整備推進事業	19億1,200万円	岡山西部総合公園(仮称)整備事業、市営住宅・社会福祉施設導入区域及び健康・医療・福祉系施設導入区域の整備
魅力ある中心市街地の創出	15億5,600万円	「ももちゃり」運用・自転車利用環境の向上、回遊性向上社会実験(県庁通り・西川緑道公園筋)、岡山芸術交流Okayama Art Summit 2016、市街地再開発事業など

■岡山市債権管理条例の制定

市の債権の管理に関し必要な事項を定めることにより、債権管理の適正化を図り、市民負担の公平の確保及び円滑な行財政運営に役立てる。

■岡山市障害者差別解消支援地域協議会設置条例の制定

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に伴い、岡山市障害者差別解消支援地域協議会を設置する。

●● 陳情の結果 ●●

採択した陳情(1件)

- 乳児保育園卒園児の保育利用について

不採択とした陳情(7件)

- 沖縄の「米軍普天間飛行場代替施設」建設を中止し、米軍基地の整理縮小と過剰な基地負担を早期に軽減するよう求める意見書の提出について
- 新斎場建設計画の中止・再検討について
- 市が直ちに官有第3種水路の原状回復を実行し、併せて代替の大型水路(二次製品)の撤去を履行するよう求めること等について(注)一つの陳情を三つに分割して審査したため、3件と数える

- TPP協定の国会批准をしないことを求める意見書の提出について

- 平和安全法制の廃止を求める意見書の提出について

1月臨時市議会

平成28年1月15日に開会し、市長から専決処分の報告を受けた後、「人事委員会委員の選任同意について」の議案を審議し、全会一致で同意して閉会しました。

委員会行政視察レポート

各委員会は担当する課題についてさまざまな調査、研究を行い、市政に反映させていきます

大都市制度調査特別委員会

姫路市では、全国に先駆けて国に提唱した地方中枢拠点都市を中心とした新たな広域連携の取り組みを、豊橋市では施設等を有効活用し、将来にわたる負担軽減と利用満足度の向上を目的としたファシリティマネジメントの推進状況を調査しました。横浜市では、オープンデータの活用により地域の課題解決や経済の活性化を実現していく※1オープンイノベーション・プロジェクトを調査しました。



姫路市役所



KDDI(株) (東京都千代田区)

多様性のある社会実現調査特別委員会

KDDI(株)では、民間企業としての※2ダイバーシティとLGBT理解促進に向けた取り組みを視察しました。また、法律上の婚姻とは異なる同性間のパートナーシップを認め合う取り組みとして、東京都世田谷区では要綱による「パートナーシップ宣誓書」の交付、東京都渋谷区では条例による「パートナーシップ証明書」の発行を、大阪市淀川区では、「LGBT支援宣言」の背景と事業成果など、人権尊重と多様性への理解に向けた取り組みを調査しました。

岡山市へ人を呼び込む魅力調査特別委員会

静岡市では、移住・定住の取り組みの一環として東京都内に移住支援センターを設置した経緯や、子育て支援として静岡ガス(株)など3社が共同で運営する事業所内保育園「森のほいくえん」を調査しました。三重県では、世界最大の旅行口コミサイト「トリップアドバイザー」と連携した外国人観光客の誘客などについて、四日市市では、子育て世代を中心とした住み替え支援事業について調査しました。



四日市市役所



東京臨海広域防災公園 (東京都江東区)

防災対応力調査特別委員会

仙台市では、津波発生時に住民が避難する避難タワーを見学するとともに、地元企業との連携協定について調査しました。東京都江東区では、内閣府と国土交通省が所管する東京臨海広域防災公園で、非常時に対策本部となる指令センターと体験学習施設を視察し、静岡市では、震災で建物の倒壊や土砂崩れが発生した際にも機動性を発揮できる、オフロードバイク隊の運用体制について調査しました。

議会運営委員会

熊本市では、予算、決算の常任委員会による審議や議員協議による政策を協議、調整するための政策条例検討会について、鹿児島市では、議会改革推進研究会の取り組みやタブレット端末を利用した電子表決システムの効果や問題点などについて調査しました。北九州市では、予算、決算の特別委員会による審議や議会報告会の実施状況など、今後の議会運営を考えていくための各市の取り組みを調査しました。



熊本市役所

◆用語解説 ※1【オープンイノベーション・プロジェクト】

行政が持つデータを誰でも自由に入手し、さまざまなものに活用できるようにするオープンデータを利用することで、地域課題の解決や地域経済の活性化を実現していくための横浜市の事業。地元金融機関と連携した中小企業の経営・創業支援プロジェクトなどがある

◆用語解説 ※2【ダイバーシティ】

性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、それを価値として生かすことで、企業などの競争力につなげようとする考え方

常任委員会審査から

審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載

全文は市議会ホームページに掲載しています。

総務委員会

■災害用備蓄物資の配備のあり方

委員 ● 備蓄物資を配備している小・中学校の分布状況がアンバランスになっている。全体的な計画を立てて進めていく必要があるのでは。

市 ● 集中備蓄ではなく、分散備蓄のウエートを高めるため、余裕スペースがあるところから優先して配備を行ってきている。余裕スペースのないところについては、グラウンド等に屋外倉庫の設置を予定している。今後は、バランスのとれた配備について教育委員会等と十分協議していきたい。

保健福祉委員会

■保育園の待機児童解消を

委員 ● 利用定員を超えて受け入れを行うなど、弾力的な運用枠の拡大や、平成28年度予算で、早急な対応ができないのか。

市 ● 各園のクラス編成や保育士の配置基準などを考慮し、少しでも受け入れができるよう取り組んでいきたい。28年度は、私立保育園3園の新設と1園の増築で、339人の定員増を予定している。そのうち、新設の2園は、オープンを12月に前倒しするなど、少しでも早く受け入れができる体制をとりたい。

委員 ● 待機児童の解消は、急を要する。幼稚園の空き教室の暫定利用や、他都市の事例を調査した報告を受け、引き続き本委員会でも、新たな対応策を検討する必要がある。

※用語解説 ※3【地区計画】

地区レベルの狭い範囲で住民主体の良好なまちづくりを行うため、建築物の用途の制限や形態の制限など、地区独自のまちづくりのルールを定める制度

環境消防水道委員会

■住宅用火災警報器の設置推進

— 本市の設置率が低いため、約2万世帯を対象として、土・日曜日に消防職員及び消防団員による戸別訪問指導を行う —

委員 ● 目標を立てて、ロードマップ（計画案）を示して、次々と施策を打ち出すべきでは。

市 ● 平成27年度の啓発事業が反映される28年6月の設置率を踏まえた上で、将来的なロードマップも作って、数値目標を正確に出していきたい。

委員 ● 戸別訪問をした世帯に後日アンケートを行うなど、事業の検証が必要。しっかり検証しながら、次の計画を作成し、成果につなげてほしい。

経済委員会

■適地を用意して企業誘致を

委員 ● 企業立地を推進すると言うが、農地法等の規制を理由に停滞している。平成29年度に供用開始予定の美作・岡山線の瀬戸IC（インターチェンジ）周辺や、岡山総社IC周辺を含め、具体的な立地場所や方策を提示するべきでは。

市 ● 瀬戸IC周辺は、農用地区域から除外し、一定条件が整えば産業振興型^{※3}地区計画での利用が可能。岡山総社IC周辺は現状では開発できないが、国に要件緩和を働きかけており、さらに具体的内容を取りまとめ早期に要望する。加えて、現在進めている地区計画の適地調査は、都市整備局、農業委員会と一体となり、企業用地として情報提

供できるものを精査して28年9月議会をめどに示したい。

建設委員会

■路面電車の岡山駅乗り入れ

— 凶面の誤りが判明したことについて、平成28年3月18日開催の調査検討会で謝罪し、今後の検討方針等を説明・協議した —

委員 ● 調査検討会の結果をどう理解しているのか。

市 ● 新しい計画図で検討を進めることについて、了解いただいたと考えている。

— 複数の委員から、将来的に可能性のある歩行者デッキの検討、地域住民等を交えたワークショップなどの開催、駅前商店街への動線確保、スケジュール等の地元への報告など、多くの要望や指摘があった —

市民文教委員会

■移住定住の戦略的な推進を

委員 ● 千人超の年間転入超過者を目指すとのことだが、転入者1人あたりのコストに見合う効果が本市にどのくらいあるのかなど、移住定住促進事業の目的が見えにくい。

市 ● 今のところ転入超過だが、今後については予断を許さない。本市独自の下見ツアーや相談会の反響も非常に大きく、この事業は継続していく必要がある。

委員 ● 現行の方法では、事業の成果が移住か転勤なのか検証できない。移住定住の促進は重要な課題であり、将来を見据え、戦略的に対象エリアなども考えて進めてもらいたい。